

<第1号議案>

2024年度事業報告に関する件

(2024年10月～2025年9月、同10月分付記)

※所属や肩書は調査研究については終了時点、行事については開催時点、継続中の調査研究は2025年10月末時点。

連合総研は、設立30周年を機に、これから10年を見据えた「連合総研・中期ビジョン」を策定した。そこでは「大きな市場」の膨張を抑制し「大きな社会」をめざす「市場抑制－社会拡大」戦略、欲望の「奪い合い」から幸福の「分かち合い」への転換などを提起した。そして中期事業指針においては、「働く者・生活者の視点に立った調査研究・政策提言を通じて、協力原理の基盤強化と「人間らしい働き方・暮らし方」の実現に貢献する」としている。2024年度においては、「分かち合い社会」を実現するため、雇用システムにおける分断線の解消、参加民主主義、普遍主義に基づく社会給付をはじめとする基本的視点に基づき、多様な人材が活躍できる社会づくり、生活向上につながる賃上げの実現、労働組合機能の強化に向け、以下に掲げる研究を進めてきた。

1. 常設・継続して実施する調査研究

(1) 経済社会研究委員会【常設】

(主査:吉川 洋 東京大学名誉教授)

本研究委員会は、日本の経済・社会情勢を分析し、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の視点に立ち、経済・社会政策の提言を行うことを目的として、連合総研の発足以来、常設の委員会として活動を続けている。

同委員会では、「2025～2026年度経済情勢報告」のとりまとめにあたり、米国トランプ政権との関税交渉が日本の経済や賃金・雇用等に及ぼす影響等について議論した。報告書の全体タイトルは「経済成長と生活向上を実感できる社会に向けた挑戦」とし、第I部「新たな試練に立ち向かう日本経済：持続的成長に向けた正念場」では、日本経済の足下にかけての動向と雇用・賃金の状況について分析し、第II部「持続的な収入増加と雇用・くらしの再生に向けた課題」では、従業員のウェルビーイングと労働生産性向上の好循環や、就業意欲向上と税・社会保険料の課題など、持続的賃上げと収入増加に向けた課題を明らかにするとともに、企業規模間、男女間、雇用形態間の格差是正・解消について提言している。また、第III部では、経済社会研究委員会の主査と委員に寄稿いただいた。10月28日には「連合総研フォーラム」を開催し、本報告書の内容を広く発信した。

主査:吉川 洋(東京大学名誉教授)／委員:太田聰一(慶應義塾大学経済学部教授)、齋藤 潤(日本経済研究センター研究顧問)、永瀬伸子(大妻女子大学データサイエンス学部教授)、富田珠代(前連合総合政策推進総合局長)／オブザーバー:新沼かつら(連合労働条件・中小地域対策局局長)、大津翠(連合経済・社会政策局部長)／主担当:太田哲生(前主任研究員)、木村順治(主任研究員)

(2) 勤労者短観調査研究委員会【常設】

(所内研究プロジェクト)

本調査研究では、景気、家計消費、雇用などの状況や生活・労働問題に対する勤労者の認識について、首都圏・関西圏で働く2,000人のwebモニターを対象に調査を行う「勤労者短観」(勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査)を年2回(10月、4月)継続的に実施して分析を行い、勤労者の生活の改善に向けた政策を検討するための基礎資料とすべく報告書として取りまとめるとともに、内外への積極的な発信を行ってきた。第35回調査(2018年4月)からは、より正確に実情を把握・分析するため、対象地域を全国に拡大し、サンプル数を増やし実施している。

2024年度は、第48回調査(2024年10月)において、定点調査の「勤労者の景況感や物価」「仕事と生活に関する意識」などのほか、準定点調査として「労働時間、有給休暇についての意識と実態」、準々定点調査として「ワークライフバランスについての意識と実態」、トピック調査として「在宅勤務・テレワークの実態」を取り上げた。第49回調査(2025年4月)では、定点調査のほか、準定点調査として「最近の家計の経済状況」「中期見通しに関する意識」、準々定点調査として「収入格差に関する認識と階層意識」、トピック調査として「2024年衆議院選挙における投票行動と支持政党」「女性の健康課題」を取り上げた。

アドバイザー:佐藤 厚(法政大学キャリアデザイン学部教授)、佐藤 香(東京大学名誉教授)、南雲智映(神奈川大学経営学部教授)、小黒 恵(独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員)、酒井伸広(連合労働条件・中小地域対策局次長)、大津 翠(連合経済政策局長)/主担当:柘植真紀子(前研究員)、麻生裕子(主任研究員)

(3) 企業年金・健康保険組合に対する労働組合による関与とガバナンスに関する調査研究

(主査:駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授)

企業年金においては2011年の年金資産消失事件を機に年金基金のガバナンスの強化が図られたものの、その後、資産運用手法の高度化が進むなど運用の専門性が高まっており、代議員のリテラシーの向上が求められてきている。さらに近年、企業年金制度の法律および税制の改正が頻繁に行われており、企業年金の維持・普及を重視した制度設計の柔軟性が認められるようになっており、給付の安定性が損なわれる可能性も高まっている。

一方、健康保険制度においては、少子高齢化により高齢者医療のための拠出金等が増嵩しており、労使の拠出する保険料が高騰しているとともに、拠出金等の支出が保険財政を圧迫している。さらに加入者に対する給付の充実や、保険事業の展開を通じて、データヘルス改革の推進の果実を加入者に還元することが困難となりつつある。

こうした認識の下、2024年度は、労働組合に対するヒアリングをさらに行うとともに、「企業年金・健康保険に関する調査(全単組調査)」を連合とともにを行い、これらの調査結果及び健康保険組合連合会(健保連)等から提供を受けた保健事業実施状況と医療費に関するデータ、健保組合に対するアンケート調査結果、厚生労働省から提供を受けた企業年金データを用い分析、考察を行い、報告書をとりまとめた。

(研究期間:2022年10月～2025年9月)

主査:駒村康平(慶應義塾大学経済学部教授)/委員:白石憲一(群馬医療福祉大学社会福祉学部教授)、丸山 桂(上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授)、上村一樹(東洋大学経済学部准教授)、小林 司(連合生活福祉局長)、岩城みのり(連合生活福祉局長)、佐伯憲輔(連合生活福祉局長)/オブザーバー: 安藤亮子(健康保険組合連合会総合企画室長)/主担当:堀江則子(主任研究員)

(4) 賃金構造の分析に関する調査研究

(主査:鬼丸 朋子 中央大学経済学部教授)
(連合との共同研究)

法改正や新しい賃金制度の導入などの変化の中で、賃金・待遇制度についての実態を踏まえた知識の共有や、情報交換のネットワークの再構築が必要な時期となっている。また、格差の問題がクローズアップされる中、分配のあり方に関する議論が活発化している。

のことから、2022年度は、所内研究プロジェクトとして連合と連携し、いわゆる同一労働同一賃金の法改正の施行等も意識し、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」の職種別・雇用形態別の特別集計を行った。「ジョブ型雇用」の増大や、いわゆる多様な正社員、有期雇用、パートタイム雇用など雇用形態が多様化しており、個別企業内においても企業規模間、男女間、雇用形態間格差の是正に加え、高齢者雇用安定法改正に対応した賃金制度改定や、地域・職種・労働時間等が限定される正社員に対する賃金制度改定が進みつつある中、2023年度は、これらの動向に対し労働組合がどのような認識を持ち、どのように対応しているかを調査するため、調査研究委員会を立ち上げ、主に調査設計を検討した。2024年度は労働組合の聞き取り調査を進めてきた。今後、賃金制度等の特徴や労働組合が企業側と協議・交渉を行う際の留意点などを明らかにすることとしている。

(研究期間:2022年10月～2025年12月)

主査:鬼丸朋子(中央大学経済学部教授) / 委員:田口和雄(高千穂大学経営学部教授)、青木宏之(香川大学経済学部教授)、新沼かつら(連合労働条件・中小地域対策局局長) / 主担当:鶴岡純(研究員)

(5) フリーランスの実態に関する調査研究

(主査:吳 学殊 労働政策研究・研修機構特任研究員)

連合が2021年11月に公表した「フリーランスとして働く人の意識・実態調査2021」によると、コミュニティの機会が無いことや、労働関係法令ではその保護の対象とならないため低報酬の問題や一方的な契約解除、過重労働、仕事でケガしても何も補償されないなど、多くの深刻な課題が浮き彫りになっている。

更に、請負とはいいつつも、実態として「労働者性」が認められるケースも相当あり、多様な問題を抱えている。また、内閣府の、フリーランスの実態調査でも、その多様性が明らかとなっている。これまで連合総研は、2017年に「曖昧な雇用関係」の実態と課題に関する調査研究委員会の報告書を発刊し、専業クラウドワーカーの収入が極端に低く、労働者性の高い個人請負就業者と同様の要保護性のある働き方をしている実態などを明らかにし、「提言」として取りまとめてきた。

2023年度より、フリーランスを組織化する労働組合およびその組合員に対するヒアリングを行い、フリーランスの働き方・労働環境、契約関係、社会保障や雇用保険の適用などの実態を明らかにし、2024年度には労働者性の課題や権利保護のあり方、労働組合の取り組みなどについて課題を整理した報告書をとりまとめた。

(研究期間:2022年10月～2025年9月)

主査:吳 学殊(独立行政法人労働政策研究・研修機構特任研究員) / 委員:後藤 実(成城大学法学部准教授)、若月利之(連合運動企画局長)、越智陽介(連合フェアワーク推進局部員) / 主担当:麻生裕子(主任研究員)

(6) 労働者概念の在り方に関する調査研究

(主査:橋本 陽子 学習院大学法学部教授)

(連合との共同研究)

働く人の働く意識や働き方への希望の個別化・多様化により、プラットフォームワーカーなどが増加する中、労働者の権利保障が課題となっており、日本においてはフリーランス新法の制定、諸外国では労働者概念の拡張や自営業者との間に中間的なカテゴリーを設けることにより、保護を図る動きが進んでいるほか、ILOにおいてもプラットフォームエコノミーにおけるディーセント・ワークに関する勧告付き条約の採択に向けた動きが進んでいる。連合総研では、「働き方の多様化と法的保護のあり方～個人請負就業者とクラウドワーカーの就業実態から～」報告書（2017）をまとめたほか、「フリーランスの実態に関する調査研究」を行ってきた。本調査研究では、フリーランスおよびプラットフォームワーカーに対するアンケート調査を実施するとともに、労働組合、行政機関、プラットフォーム事業者、外国事情に関する専門家等に対するヒアリングなどを行った。上記動向及びこれらの調査研究を踏まえつつ、労働法、社会保障法、競争法の観点から、労働者概念の範囲や必要な保護について検討し明らかにした報告書をとりまとめることとしている。

(研究期間: 2024年10月～2025年12月)

主査: 橋本陽子（学習院大学法学部教授）/委員: 井川志郎（中央大学法学部教授）、柴田洋二郎（中京大学法学部教授）、多田英明（東洋大学法学部教授）、加藤 健志（労働調査協議会事務局長）、富高裕子（連合副事務局長）、大科奈津子（連合ジェンダー平等・多様性推進局次長）、古賀友晴（連合労働法制局次長）/主担当: 千谷真美子（主任研究員）

(7) AI・デジタル時代の「支え合い社会」の在り方に関する調査研究

(主査:新川 敏光 法政大学法学部教授)

人口減少、地球環境保護、ジェンダーやダイバーシティ、AIの倫理的利活用といった課題の克服には、成長依存モデルの限界を乗り越え、新たな価値観に基づく社会システムの変革が必要である。その変革の要が民主主義であり、それが危機的状況となっている中、「包摂」「参加」「熟議」を基盤とする民主主義に反転する際のカギは労働組合の再生にかかっている。

そのような観点から、働き方改革、アベノミクス、社会保障改革等、近年の労働・経済・社会政策を検証するとともに、労働組合が政策形成や社会的対話に果たした役割を評価し、グローバル化の下での影響力低下の要因を分析し、デフレ、不安定雇用、貧困・格差、民主主義の現状課題と結びつける。特に、労働組合の包摂性や市民との協働が分断社会の克服にどう寄与するかを検討する。

さらに、分断と福祉の脆弱性を解明し、労働組合が多様な労働者を包摂し、社会的対話を通じて公正な分配を支える役割を重視しつつ、日本のめざすべき社会像を提示する。その際、労働組合が多様な主体と協働し、政策形成する機能を果たすような、民主主義の再構築（労働組合・中間組織の役割強化）を検討する。

2024年度は研究委員会を編成し、主査・委員によるフリーディスカッションを行った。今後各委員の問題意識を共有した上で、識者のヒアリングを行うなどして議論を深めていく。

(研究期間: 2024年10月～2027年9月)

主査: 新川敏光（法政大学法学部教授）/委員: 安周永（龍谷大学政策学部教授）、今度珠美（一般財団法人メディア教育研究室代表理事）、五野井郁夫（高千穂大学経営学部教授）、柴田悠（京都大学大学院人間・環境学研究科総合人間学部教授）、村上祐子（立教大学人工知能科学研究科・文学部教授）、室田信一（東京都立大学人文社会学部准教授）、結城剛志（埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授）、河野広宣（連合総合組織局長）、山根正幸（連合総合企画局長）/主担当: 松岡康司（主任研究員）

(8) 勤労者短観特別分析調査研究

(主査:佐藤 香 東京大学名誉教授)

本委員会では、設立 30 周年記念事業後の 2017 年 4 月から 2026 年 10 月までの 10 年間の勤労者短観データを再分析対象とし、勤労者の仕事と暮らしの変化とそれらに対する勤労者の認識について特別分析を行う。

分析については、経済・社会・政治・労働分野における、この 10 年間の勤労者の意識と変化についてテーマ設定を行い、勤労者短観の調査項目（失業不安・違法労働、労働者の権利認識、労働組合関係など）を活用して多角的に検討することとし、2024 年度はこれまでの勤労者短観のデータをマージし、今後実施する勤労者短観の結果を統合できるようデータベースを作成するとともに、新たに調査研究委員会を編成し、分析の視点や切り口などを検討した。

(研究期間: 2024 年 10 月～2027 年 9 月)

主査: 佐藤香 (東京大学名誉教授) / 委員: 佐藤厚 (法政大学キャリアデザイン学部教授)、南雲智映 (神奈川大学経営学部教授)、小黒恵 (独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員)、境家史郎 (東京大学大学院教授)、瀬戸健太郎 (関西大学社会学部助教)、酒井伸広 (連合労働条件・中小地域対策局次長)、大津翠 (連合経済政策局長) / 主担当: 新井康弘(主任研究員)

(9) 女性が健康に働き続けるための環境整備に関する調査研究

(所内研究プロジェクト)

女性の就業率が向上し続け、働き続けるライフスタイルが一般的となっている今日、女性の健康課題については健康経営や生産性の向上としての視点からも重要性が高まっている。2024 年 2 月に経済産業省が女性特有の健康課題による経済損失の試算を公表するなど、政府も様々な観点から女性の健康課題について取り組みを推進している。産業保健の観点から株式会社 Keep Health 産業医・労働衛生コンサルタントの川島恵美氏、働く女性の健康に関する実態調査の分析に関し多喜沢操児・公益財団法人未来工学研究所客員研究員、労働法の観点から所浩代・福岡大学法学部教授の勉強会を行ったほか、第 49 回勤労者短観において女性の健康課題について調査を行った。これらの知見に加え、後藤嘉代・労働調査協議会主任調査研究員、柴田綾子・淀川キリスト教病院産婦人科医／NPO 法人女性医療ネットワーク理事、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス労働政策研究会有志の執筆協力を得て、9 月に報告書をとりまとめた。

(研究期間: 2023 年 10 月～2025 年 9 月)

主担当: 石黒生子(主幹研究員)

(10) 今後の地域における労働組合の活動に関する調査研究

(所内研究プロジェクト)

連合総研は「地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書」(2018。以下「報告書」という。)をとりまとめ、地方連合会の活動の実情と分析を行った。その後新型コロナウイルスの流行など社会情勢が変化し、人口の減少、格差の拡大も進んでおり、地方連合会の財政基盤の見直しも進められている。他方、単組においては以前より地域に根差した社会的な取り組みが行われている。こうした取り組みを広く把握するとともに、「報告書」の提起を踏まえつつ、地域の担い手として労働組合に求められる地域活動と労働組合が持つ社会的な資源を生かした取り組みについて検討し、さらなる提言を行うこととしている。

2024年度は、本研究の対象とする地域における労働組合の活動について検討を行い、地域密着、環境、子ども・教育、生活困窮、福祉（障がい者、介護）、災害復興などの社会貢献活動に取り組んでいる単組、産別組織、地方組織に加え、企業と労働組合による協働の例を把握するため経営者団体に対してもヒアリングを行った。

（研究期間：2024年10月～2026年9月）

主担当：中村天江（主幹研究員）

II.シンポジウム等の開催、出版、広報活動

1. シンポジウム・報告会等の開催

2024～2025年度経済情勢報告など、研究委員会報告書や書籍の刊行後にフォーラムやシンポジウムを開催したほか、学会の研究大会での企画パネルを実施した。このほか、「労働組合の未来」研究については、共同研究の主体である連合においてシンポジウムを開催した（2024年9月17日）。

（1）第37回連合総研フォーラム

- テーマ「経済成長と生活向上を実感できる社会に向けた挑戦」
- 日 時 2025年10月28日（オンライン開催）
- 基調講演 「経済成長と生活向上に向けて」

吉川 洋 東京大学名誉教授・連合総研経済社会研究委員会主査

- パネルディスカッション 経済成長と生活向上を実感できる社会に向けた挑戦
- ・パネリスト 太田 聰一 慶應義塾大学経済学部 教授

齋藤 潤 日本経済研究センター 研究顧問

永瀬 伸子 大妻女子大学データサイエンス学部 教授

・コメンテーター 吉川 洋 東京大学 名誉教授

・コーディネーター 市川 正樹 連合総研所長

- 参加者数 約120名

（2）連合総研シンポジウム

- ①「人材育成と企業連携～技術革新や産業構造の転換への労使の対応～」

○日 時 2024年12月11日（オンライン開催）

○基調講演 戎野 淑子 立正大学経済学部教授／研究委員会主査

○各論の報告と問題提起

①企業グループにおける人材活用と労使関係

島貫 智行 中央大学大学院戦略経営研究科教授

②中堅・中小企業における能力開発の現状と課題

藤本 真 独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員

③地域の人材育成

戎野 淑子 立正大学経済学部教授

④求められる「変化適応能力」の養成と人事管理の課題

藤波 美帆 千葉経済大学経済学部准教授

⑤就労支援・能力開発の一体的な仕組みの構築に向け、労働組合が期待される役割についての考察

松岡 康司 連合総研主任研究員

○参加者 約100名

2. 連合総研「日本の未来塾」

連合総研「日本の未来塾」は、今後の労働運動を担うことが期待される中堅の人材と、分野を超えた若手研究者・学識者との議論を通じて、人的ネットワークを形成し、互いの知識・感性を高め合い、人口減少、超高齢社会、複雑化する国際問題などに直面している日本の今後の立ち位置の検討をする場として設立し、大学准教授や研究者から13名、連合構成組織から9名、連合本部から5名が塾生として参加している。いずれも、オンライン併用による開催となっている。

(1) 第16回日本の未来塾 (2024年12月23日)

「日本の金融政策について」

講師 正木 一博 日本銀行企画局長

(2) 第17回日本の未来塾 (2025年5月23日)

「労働運動と賃金の越し方行く末」

講師 金子 良事 阪南大学経済学部准教授

(3) 第18回日本の未来塾 (2025年9月17日)

「人口減少・成熟社会のデザイン」

講師 広井 良典 京都大学名誉教授

3. 出版活動

調査研究活動の成果として、以下の7冊の出版物を刊行した。

- (1) 「人材育成と企業連携－技術革新や産業構造の転換への労使の対応－」(産業構造の大きな変化などをふまえた就労支援と能力開発の一体的な仕組みの実現に向けた調査研究委員会報告書、2024年10月、連合総研刊)
- (2) 「生活向上につながる賃上げの実現と労働環境の改善へ：2024～2025年度経済情勢報告」(経済社会研究委員会、2024年10月、連合総研刊)
- (3) 「第48回勤労者短観調査報告書」(勤労者短観調査研究委員会、2024年12月、連合総研刊)
- (4) 「第49回勤労者短観調査報告書」(勤労者短観調査研究委員会、2025年6月、連合総研刊)
- (5) 「第21回労働組合費に関する調査報告書」(2025年7月、連合・連合総研刊)

- (6) 「女性労働者の職場における健康課題」(女性が健康に働き続けるための環境整備に関する調査研究報告書、2025年9月、連合総研刊)
- (7) 「連合総研ブックレット No.22 連合総研「日本の未来塾」講演記録集VI（第15回、第17回）」(2025年9月、連合総研刊)

4. 広報活動

(1) 連合総研レポート「DIO」の発行

連合総研レポート「DIO」は、2024年11月から2025年10月までに、402号から412号までの11冊を発行した。各号の特集企画は以下のとおり。

| 号 | 発行年月 | 特集テーマ | 担当 |
|-----|-----------|--------------------------------------|----------|
| 402 | 2024年11月 | 日本の人権問題～人間の尊厳が守られる社会の実現への挑戦～ | 柘植前研究員 |
| 403 | 2024年12月 | いきいきと働くシニアを増やそう | 堀江主任研究員 |
| 404 | 2025年1月 | 非正規雇用労働を再考する—雇用社会の再構築と未来— | 石川前研究員 |
| 405 | 2025年2月 | 若手の活躍に向けて | 鶴岡研究員 |
| 406 | 2025年3月 | 男女雇用機会均等法制定40年を前に | 千谷主任研究員 |
| 407 | 2025年4月 | 組合員と管理職 一今、管理職に何が起きていくか— | 新井主任研究員 |
| 408 | 2025年5月 | AI時代の「働く」を考える | 松岡主任研究員 |
| 409 | 2025年6月 | 賃上げは今後も続くのか？～持続的な賃上げと経済好循環の実現に向けた課題～ | 太田前主任研究員 |
| 410 | 2025年7月 | アメリカ社会の分断—そのルーツを探る | 麻生主任研究員 |
| 411 | 2025年8・9月 | 労働組合はソーシャル・キャピタル！ | 中村主幹研究員 |
| 412 | 2025年10月 | 今こそ「対話」を組織の力に | 堀江主任研究員 |

(2) ホームページによる内外への情報発信の充実強化

2024年10月から2025年9月におけるホームページのユーザー数は44,993（前年同期比3.5%減）、ページビュー数はのべ134,289（前年同期比20.0%減）となった。2025年10月から、「地域社会と労働組合」研究の事例紹介をホームページ上で行い、流入の増加をはかることとしている。

(3) 新聞、雑誌等で取り上げられた連合総研の調査研究活動

新聞、専門雑誌等で取り上げられた調査・研究成果の主なものは以下のとおり。

(2024年10月～2025年10月末)

| 掲載日 | 新聞・雑誌等 | 掲載記事見出し | 紹介された連合総研の調査研究 |
|-------------|-----------|-------------|-----------------|
| 2024年10月21日 | JCASTニュース | 労働組合の「婚活イベン | DIONo.400「労働組合が |

| | | | |
|-------------------------|--------------------|--|--|
| | | ト」各地で盛況！ 異業種の組合と連携、マッチングアプリより安心「組合員の人生と社会に貢献したい」／連合総研・中村天江さん | 「婚活イベント」を行う是非」 |
| 2024年10月30日 | 弁護士JPニュース | 「実質賃金の上昇だけでは不十分」連合のシンクタンクがフォーラム開催、賃上げや雇用の在り方議論 | 2024～2025年度経済情勢報告 |
| 2024年11月2日 | 毎日新聞 | 家事：家事の頻度、男女で大差 連合シンクタンク調査 | 第48回勤労者短観 |
| 2024年11月17日／2024年11月18日 | 日本経済新聞電子版／夕刊 | フリーランス定着に残る課題 セーフティーネット整備を—デンシバ Spotlight（麻生主任研究員インタビュー） | フリーランスの実態に関する調査研究 |
| 2024年11月26日 | IT media ビジネスオンライン | 中高年はつらいよ 「希望退職」の狙い撃ち、賃上げからも取り残される厳しい現実 | 第48回勤労者短観 |
| 2024年12月2日 | 労働新聞 | ピックアップ調査資料 8%が在宅時間管理せず | 第48回勤労者短観 |
| 2024年12月23日 | 日本経済新聞 | 「年収の壁」見直しの視点（上） 真の問題は性別役割意識に 山田久・法政大学教授（経済教室） | 第45回勤労者短観 |
| 2025年1月21日 | プレジデントオンライン | 「労働時間が長くて家事・育児ができない」は大ウソ…最新調査でわかった日本の男性が家事をしない本当の理由 | 第48回勤労者短観 |
| 2025年2月15日 | 日本経済新聞 | <その先へ 男性と育児>労働時間との関係調査 忙しくなくても育児せず *増える育休取得、意識変わらるカギ | 第48回勤労者短観 |
| 2025年2月19日 | 日本経済新聞電子版／朝刊 | 「労組は相棒」は本当か 論説委員 半沢二喜（中外時評） | 第48回勤労者短観 |
| 2025年2月21日 | 日刊工業新聞 | 深層断面／大学改革、「雇用」道半ば 無期転換特例、趣旨とズレ | DIO No.403「大学教員の任期と無期転換ルールの適用～学校法人羽衣学園（羽衣国際大学）事件（最一小判令和6年10月31日）を題材として～」 |

| | | | |
|---------------------|-------------------------|---|--|
| 2025年4月30日 | j.union ジャーナル 314号 | 「労働組合の未来」を形づくる要素とは？（中村主幹研究員インタビュー） | 労働組合の「未来」を創る－理解・共感・参加を広げる16のアプローチ－ |
| 2025年5月2日 | プレジデント | クエスチョンタイム（鈴木賢志 なぜ日本人男性の7割は「育休」を取得しないのか） | 第48回勤労者短観 |
| 2025年5月5日 | プレジデントオンライン | これで子どもが増えるわけがない…同僚も祖母も”子育て疲れ”という「結婚難」以外の少子化原因 | DIO No.322「家族の過去と現在、そして近未来－「家族賃金」観念の変容」 |
| 2025年5月12日 | NRI マネジメントレビュー | 人的資本経営の現在地と今後向かうべき方向性 | 産業構造の大きな変化などをふまえた就労支援と能力開発の一体的な仕組みの実現に向けた調査研究 |
| 2025年5月19日 | 毎日新聞 | 社説：トランプ2.0 強まる反D E I 多様性の後退は許されぬ（千谷主任研究員インタビュー） | 連合総研 HP 研究員の視点「分断と排除の先には何があるのか」 |
| 2025年5月25日 | ビジネス・レーバー・トレンド | 労働市場改革で人材育成はどうなるのか（2）労働政策フォーラム ③研究報告 日本の労働市場の変化と能力開発及びキャリア形成 講演者 佐藤 厚法政大学 キャリアデザイン学部 教授／日本労使研究協会 会長、④パネルディスカッション（中村主幹研究員） | ③キャリア形成への労働者及び職場組織の関与の方に関する調査研究、④産業構造の大きな変化などをふまえた就労支援と能力開発の一体的な仕組みの実現に向けた調査研究 |
| 2025年5月28日、6月5日、12日 | TUNAG for UNION | ①連合総研・中村氏に聞く、労組の関心低下と多様化時代の打ち手・展望について、②組織率16.1%の先にある未来、③人と人の「つながり」が組合を強くする（いずれも中村主幹研究員インタビュー） | 労働組合の「未来」を創る－理解・共感・参加を広げる16のアプローチ－ |
| 2025年6月7日 | ダイヤモンド・オンライン | ウチの会社、組合あったっけ？20年で倍増した「衝撃の数字」とは（梅崎修・中村主幹研究員インタビュー） | 労働組合の「未来」を創る－理解・共感・参加を広げる16のアプローチ－ |
| 2025年6月25日 | ジュリスト 2025年7月号（No.1612） | 労働判例研究 総合職のみを対象とする社宅制度運用の間接差別の成否――AGC グリーンテック事件判決（東京地判令和6 | DIO401号研究員報告「今こそ間接差別規定の見直しを～AGC グリーンテック事件判決（東京地判令和6 |

| | | | |
|-------------|-----------|--|-------------------|
| | | 事件（東京地判令和6・5・13）…石川茉莉 | 年5月13日）を受けて |
| 2025年8月4日 | 労働新聞 | ピックアップ調査資料 北海道で家計赤字顕著に | 第49回勤労者短観 |
| 2025年10月28日 | アドバンスニュース | 「経済成長と生活向上を実感できる社会」をテーマに課題と方策を深掘り 連合総研フォーラム | 2025～2026年度経済情勢報告 |

5. 所内研究成 果 報 告 会

- (1) 第1回（2025年1月22日）
 - ・「労働組合の未来」（中村主幹研究員）
- (2) 第2回（2025年2月19日）
 - ・「人材育成と企業連携」（松岡主任研究員）
- (3) 第3回（2025年8月27日）
 - ・「第21回労働組合費に関する調査報告」（鶴岡研究員）

6. 賛 助 会 員 制 度

2025年9月末現在の賛助会員数は以下のとおり。

| | |
|--------|------------|
| 合計会員数 | 409口 (+4) |
| (個人会員) | 168口 (+10) |
| (団体会員) | 241口 (-6) |

※（ ）は前年度（2024年9月末）からの増減数

III. 運営活動

1. 理事会・評議員会

○第67回理事会<書面決議>

- ・決議日 2024年11月11日
- ・議事（決議事項）

第31回定時評議員会招集の件

2023年度事業報告・決算報告等の承認

○第31回定時評議員会・第68回理事会

- ・開催日 2024年11月26日（オンライン開催）
- ・議事 <第31回定時評議員会>

第1号議案 2023年度事業報告に関する件

第2号議案 2023年度決算報告に関する件

第3号議案 理事の改選に関する件

<第 68 回理事会>

- 第 1 号議案 理事長・副理事長・専務理事の選定に関する件
- 第 2 号議案 研究所長・副所長・事務局長の選任に関する件
- 第 3 号議案 総務委員会委員の選任に関する件
- 第 4 号議案 政策研究委員会委員の選任に関する件
- 第 5 号議案 顧問・参与の委嘱に関する件

○第69回理事会<書面決議>

- ・決議日 2025年9月3日
- ・議事 (決議事項)
第 32 回評議員会招集の件

○第70回定例理事会・第32回評議員会、第71回理事会

- ・開催日 2025年9月18日 (オンライン開催)
- ・議事 <第70回定例理事会・第32回評議員会>
 - 第 1 号議案 2025 年度事業計画に関する件
 - 第 2 号議案 2025 年度収支予算に関する件
 - 第 3 号議案 定款の一部変更に関する件
 - 第 4 号議案 規則・規程の一部改正に関する件
 - 第 5 号議案 役員等の報酬総額に関する件
 - 第 6 号議案 評議員の一部選任に関する件
 - 第 7 号議案 理事の一部選任に関する件
 - 第 8 号議案 コンピューター機器等購入準備資金の積み立てに関する件
 - 第 9 号議案 事務所移転準備資金の積み立てに関する件

<第 71 回理事会>

- 第 1 号議案 専務理事の選定に関する件
- 第 2 号議案 事務局長の選任に関する件
- 第 3 号議案 参与の委嘱に関する件
- 第 4 号議案 退職慰労金の支給に関する件

2. 総務委員会

○第 26 回総務委員会

- ・開催日 2024年11月20日 (オンライン開催)
- ・議事 第31回定時評議委員会・第68回理事会について

○第 27 回総務委員会

- ・開催日 2025年9月16日 (オンライン開催)
- ・議事 第 70 回定例理事会・第 32 回評議員会、第 71 回理事会について

3. 研究活動に関する意見交換会

- 連合・連合総研定期連絡会（2025年3月24日）（連合会館）
- 連合・連合総研定期連絡会（2025年5月22日）（連合会館）
- 政策研究委員会（2025年7月22日）（連合総研）
- 連合三役会・連合総研との意見交換会（2025年8月19日）（連合会館）
- 連合との総合企画会議（2025年8月21日）（連合会館）

4. 海外研究団体、研究者等との交流

- (1) アメリエ・シュッタラー・キッピング博士（ハンスベックラー財団ヒューゴ・ジンツハイマー研究所労働法・社会法部門部門長）に対するヒアリング（労働者概念の在り方にに関する調査研究委員会（2025年5月30日、オンライン）
- (2) 鄭 成春 氏（韓国対外経済政策研究院シニア・リサーチ・フェロー）による外国人労働に関するヒアリング（連合本部とともに対応）（2025年8月20日、連合本部）

5. 労働関係シンクタンク交流フォーラム等他団体との交流

(1) 第25回労働関係シンクタンク交流フォーラム

- 日時 2024年11月7日、連合会館
- 調査・研究報告
 - ・「電機連合第18回組合員意識調査－職場実態からみた組合員の意識の変化と組合活動の未来展望－」
溝上 靖浩 電機連合企画部門 企画担当中央執行委員
コメンテーター 永田 一郎 地方自治総合研究所事務局長
 - ・「流通小売業における男女賃金差異に関する経年比較分析」
宮島 佳子 UAゼンセン政策サポートセンター部長
コメンテーター 高木 雄郷 経営民主ネットワーク事務局長
 - ・「2024～2025年度経済情勢報告」
太田 哲生 連合総研主任研究員
コメンテーター 村杉 靖男 労働研究センター会長

(2) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）との意見交換会

- 日時 2024年11月21日 連合総研にて開催
- 研究成果の報告
 - ・JILPT「仕事の質」からみる働き方の多様性
鈴木 恒子 J I L P T 労働市場・労働環境部門 研究員
 - ・労働組合の「未来」を創る－理解・共感・参加を広げる16のアプローチ－
中村 天江 主幹研究員

6. ソーシャル・アジア・フォーラム事業の継続的発展

ソーシャル・アジア・フォーラムは、日本・韓国・台湾・中国の労使関係研究者、労働組合指導者が、個人参加方式を原則として毎年一堂に会し、社会的課題や労働問題に関する自由な討議と意見交換を目的として、1994年から継続的に、開催地を持ち回りで開催してきている。第25回は中国側がホストとなり開催の予定であったが、中国側から参加継続が困難との連絡があり、韓国側と具体的な開催方法等について協議を行った。

IV. 総務関係

1. 所内会議・研究部門会議

原則として、第1水曜日、第3水曜日の午後に月2回開催した。

2024年度は、24回開催した。

2. 活動の質的向上に向けた諸活動

所員一人ひとりのやりがいと能力の向上をめざし、所内勉強会、研究成果報告会などの場で総括・意見交換を行うとともに、所内会議において、各委員会の運営、任務分担のあり方などについても議論を重ねてきた。また、研究委員会の運営において産別および連合本部から委員としての参画を得たほか、調査研究にあたりこれら組織の各担当者との連携を強めた。

所員・研究員の勤務時間については、安全衛生委員会で定期的な実態把握を行ったほか、第71回理事会終了後にはハラスメント防止宣言を行うなど問題点の改善に努めてきた。「個人研究助成制度」や「学会参加への助成措置」などの制度対応も継続実施した。

3. 所内勉強会等研鑽活動

2024年度は、所内研鑽の場として、所内研究員等が講師となり、以下のテーマで所内勉強会を開催した。テーマによって外部講師もお願いし、連合本部からの参加者も募り、情報共有につとめた。

- (1) 11月27日 日本における職業能力開発政策の変遷と課題（石川研究員）
- (2) 12月25日 国民年金第三号被保険者制度について（伊藤副所長）
- (3) 1月29日 本当に大切な人と良好な関係を構築するには（堀江主任研究員）
- (4) 2月26日 2025年の経済見通しと政策課題～可処分所得の向上にむけて～（太田主任研究員）
- (5) 3月26日 「両利きの経営」から考える学びと実践（鶴岡研究員）
- (6) 4月23日 研究機関にとってもデザインは大事！（中村主幹研究員）
- (7) 5月28日 職場の女性労働者の健康課題について～女性が健康に働き続けるための環境整備に向けた労働組合の取り組み～（石黒主幹研究員）
- (8) 6月25日 ILOについて（千谷主任研究員）
- (9) 7月23日 労働組合と経営チェック（新井主任研究員）
- (10) 8月27日 建設技能労働者の現状と課題（麻生主任研究員）

- (11) 9月10日 令和7年版経済財政白書について（加藤卓生・内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当））
- (12) 10月20日 勤労者の働き方と主観的ウェルビーイング勉強会（保井俊之・武蔵野大学ウェルビーイング学部教授）
- (13) 10月22日 令和7年版労働経済白書について（藤木雄太・厚労省労働経済調査官）

4. 各種インフラの整備とメンテナンス

2012年9月に抜本整備した「業務細則」や、「DIO・報告書送付先名簿」の総合見直しなど、各種インフラ整備とメンテナンスを行った。

5. 連合総研エコ・オフィス実践の取り組み

2024年4月～2025年3月における電力使用による年間のCO₂排出量は、前年比92.6%（5,032kg）の結果となった。

また、報告書印刷部数の適正化を進め、廃棄部数の適正化に取り組んだ。

6. 人事異動

| | | | |
|------|-------|-------|------------------------|
| <就任> | 村上 陽子 | 事務局長 | (2025年9月18日付、連合) |
| <就任> | 元 容立 | 主任研究員 | (2025年3月1日付、連合総研) |
| | 木村 順治 | 主任研究員 | (2025年8月1日付、内閣府) |
| | 山脇 義光 | 主幹研究員 | (2025年10月9日付、連合(電力総連)) |
| | 柏田 達範 | 主任研究員 | (2025年11月4日付、UAゼンセン) |
| <退任> | 石川 茉莉 | 研究員 | (2025年2月28日付、連合総研) |
| | 太田 哲生 | 主任研究員 | (2025年7月31日付、内閣府) |
| | 平川 則男 | 事務局長 | (2025年9月18日付、自治労) |
| | 石黒 生子 | 主幹研究員 | (2025年9月30日付、UAゼンセン) |
| | 柘植真紀子 | 研究員 | (2025年10月8日付、連合) |

以上

＜参考＞2025年度新規研究（2025年9月18日定例理事会・評議員会で承認済み）

（1）中高年齢者の雇用政策に関する調査研究

60～65歳労働者は、高年齢者雇用安定法の下、雇用確保が優先される一方、賃金や配置等の労働条件の変更を余儀なくされるなど、継続雇用制度の肯定的効果を受けていない者も多数存在することは否定できない。改正高年法で70歳までの就業機会確保のため多様な選択肢が努力義務化されたが、高年齢者の雇用保障政策はその実効性の面ではより難しい局面に入ると予想される。一方、再就職における企業内の「年齢の壁」の実態に直面する問題はまだ明確に把握されていない。このような日本の雇用の実情を踏まえつつ、米国およびEUの中高齢者に関する雇用政策も研究しつつ、日本の中高齢者雇用政策の提言を行う。

（研究期間：2025年10月～2027年9月）

（2）勤労者の働き方と主観的ウェルビーイングに関する調査研究

勤労者のウェルビーイングに関して、健康経営や人的資源経営の観点から、従業員の心身の健康やエンゲージメント向上に向けた取り組みが進められているが、勤労者の主観的ウェルビーイングに焦点を当てた施策やそれらの施策の効果に関する検証は、いまだ十分とは言えない。労働環境の改善等は労働組合の主要な取り組みであり、勤労者の主観的ウェルビーイングに影響を及ぼしているものと考えられる。勤労者に対するアンケート調査と企業及び労働組合に対するヒアリング調査を行い、労使コミュニケーションと勤労者の主観的ウェルビーイングの関係に焦点を当てて分析を行うとともに、勤労者の働き方の在り方と労働組合の役割について提言を行う。

（研究期間：2025年10月～2027年3月）

（3）若年労働者の離職とキャリア形成に関する調査研究

（所内研究プロジェクト）

若年期に離職を経験した労働者のその後のキャリア形成における労働組合の機能について分析し、離職防止やキャリア形成など若年労働者に対する労働組合による支援等のあり方について検討する。具体的には、パネルデータを用いた分析と、労働組合に対するヒアリング調査を行うほか、若年期に離職を経験した労働者に対するヒアリング調査の実現もめざす。

（研究期間：2025年10月～2027年3月）

（4）労働組合の財政と運動のあり方に関する調査研究

（所内研究プロジェクト）

労働組合財政については、アジア社会問題研究所の調査を引き継いで、2003年より連合及び連合総研が労働組合費調査を継続的に実施している。組合財政に関する傾向を明らかにするため、過去20回分の公表データを使用し、時系列比較を行うとともに、その結果を踏まえ、労働組合の財政的課題を整理する。そのうえで研究委員会へのバージョンアップを検討する。

（研究期間：2025年10月～2026年9月）